

令和元年度 事業報告書

特定非営利活動法人 皐月

1 事業の成果及び内容

早いもので、グループホームさつきの運営を開始して 17 年目を迎えました。今年度末のご利用者の平均年齢は 93.1 歳と極めて高く、また平均要介護度は要介護 3.9 と比較的重い状態で、これまで以上にご利用者の健康管理が難しく、入院リスクが高い状態でした。年度中にご利用者の入れ替わりが 1 回ありましたが、介護職員自体の安定性が欠如しているという点の判断から、退居後新たなご利用者を迎え入れるまで半年弱の期間をあけた為、入居率は 94.9% となり前年度同様低い水準でした。(前年度比 +0.3% と微増ながら、これまでの平均入居率 96.5% を下回る結果)

収支面を見ると、収入面では、主に入居率は前年度同様ふるいませんでしたが微増しており、かつ令和元年 10 月より新たに介護職員等特定処遇改善加算^{※1}が新設され、それを同年 11 月より加算申請したこともあって、グループホームの事業収入は約 46 万円増となりました。雑収益を含めた経常収益は前年度比で約 43 万円増¹加しています。

一方で支出面を見ると、経費で大きく増えたのは消費税増税の影響が大きかった食材費が約 36 万円増加、エアコン等の設備が古くなったことに伴う故障頻度の増加により修繕費が約 7 万円増加しています。その反面減少したのが減価償却費約 13 万円、消耗品費約 12 万円、雑費が約 11 万円とそれぞれ減少しています。

人件費に関して言うと、前年度末から引き続いて介護職員の補充が難航しており、それに対応した理事の勤務状況の変化、夜勤等の対応も増加している状況です。今年度は、これまで経営面を考慮して他の常勤職員より抑えていた理事長の報酬の適正化と夜勤増加分に見合う理事報酬の見直しを行ったため、役員報酬総額が増加しております。逆に人員数の減少した職員の給与手当総額や、ご利用者が少ない期間のアルバイト減により臨時雇賃金の総額は減少しております。また、人員総数の減少等により法定福利費も減少しており、人件費全体では前年度比約 51 万円減となっております。しかしながら、介護職員不足を補う為に 6 月より派遣社員の受け入れを行っており、その経費として委託費が前年度比約 97 万円増加しており、その増加分を人件費に加味すると、人件費は実質約 46 万円増加しています。経常費用に占める実質的な人件費(役員報酬及び派遣職員への支出含む)の割合は、今年度約 72.6% (少数第二位四捨五入)

※1 介護職員等特定処遇改善加算とは、基本的に“技能・経験のある介護職員”の処遇改善を目的に介護報酬をさらに加算して支給する制度で、「勤続年数 10 年以上の介護福祉士について月額平均 8 万円相当の処遇改善を行う」という方針に基づき、制度設計が行われています。以下の①～③が配分ルールとなっています。

①「経験・技能のある介護職員」の中で、月 8 万円の処遇改善となる人、または年収の見込み額が 440 万円を超える人がいること。②「経験・技能のある介護職員」の平均引き上げ額を、「その他の介護職員」の 2 倍以上とすること。③「その他の職種の職員」の平均引き上げ額が、「その他の介護職員」の 2 分の 1 を上回らないこと。 小規模事業所ではホームに入ってくる加算額(月額 5~6 万円程度)をもって、①を満たすことは困難であります。②③は満たしておく必要があります。

と、前年度比+0.3%で年々増加傾向にあります。(派遣社員への委託費を含めない場合は約70.1%)

なお、当法人の当期経常増減額は約117万円で、前年度とほぼかわらぬ額となっています。人員面では苦労が続いておりますが、新たな介護職員等特定処遇改善加算の導入もあって、経営面では前年度と変わらぬ安定した経営が出来ていると言えます。

介護職員の確保という面については今後も大きな課題の一つです。今後必要十分な職員の補充ができるかは運営上大きな鍵を握る為、ホームの看板を年度末に新設致しました。昨今の新型コロナウイルス感染症の影響で景気が悪くなっている分、介護業界は逆に人員確保のチャンスと捉えることもできます。賃金規程の見直しを行い、幅広い人材確保という観点も加味しながら、生産性を高めてより一層魅力ある職場づくりとその発信に努めます。

全国的な病院や施設でのクラスター発生を知るにつき、同業者として施設・病院の方々の気苦労や努力は並大抵のものではないであろうと推察するに余りあります。諸外国と比べまだ死亡者数が少ない原因の一端として、介護施設等でのクラスター発生率が日本は比較的低いことも挙げられます。今回の新型コロナウイルス感染症は天災にも等しいものですが、今後も感染症リスクに充分配慮しながら、より良いホームづくりにつなげるべく努力してまいります。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動事業

事業名	事業内容	実施日時 及び場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
認知症対応型 共同生活介護	グループホーム の運営	通 年 グループホームさつき	10~13人	グループホーム 利用者：定員9名	39,415

3 会員に関する事項

(令和2年3月31日現在)

	個人会員数(新規入会)	団体会員数(新規入会)
正会員数	12(0)	0(0)
賛助会員数	2(0)	0(0)